

令和5年度木曾岬干拓地（南エリア）における 都市的土地利用の方向性に関する調査業務委託 企画提案コンペ参加仕様書

1 委託業務の名称

令和5年度木曾岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する調査業務

2 委託業務の目的

木曾岬干拓地の土地活用については、地理的な優位性など利点も多いが、一方では、農業的利用を目的としてつくられた干拓地であるため、軟弱地盤等の特徴がある。

本業務は、木曾岬干拓地のうち伊勢湾岸自動車以南の「保全区」を除くエリア（三重県内約180ha。以下「南エリア」という。）の今後の都市的土地利用（※）の方向性の決定に向け、令和4年度の幅広い土地利用分野（用途）の可能性に関する調査結果を踏まえ、より可能性のある土地利用分野（用途）の企業を対象に、南エリアにおける都市的土地利用の方向性を決定するために必要な具体的調査を行う。合わせて、都市的土地利用が可能となるまでの期間に導入できる暫定利用方法を検討する。

※都市的土地利用：ここでは、当初の農業干拓地利用にとどまらず、幅広い土地利用を示す用語として使用。

3 委託業務の概要

（1）業務内容

別添「令和5年度木曾岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する調査業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）の内容に基づくこと。

（2）委託上限金額

金 15,044,898円（消費税及び地方消費税を含む）

（3）委託期間

契約締結の日から令和6年3月25日（月）まで

4 委託事業者選定方法

当該業務委託に係る企画提案事業者を募集し、提出された企画提案を三重県地域連携・交通部が設置する「令和5年度木曾岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する調査業務委託企画提案コンペ選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において審査し、最も優れた企画提案を行ったと判断された事業者を選定する。

5 企画提案事業者の資格要件等

単独または共同提案によるものとする。

(1) 提案者の資格

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。
- イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による会社更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
- ウ 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- エ 平成12年4月1日以後に民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
- オ 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- カ 三重県から入札参加資格（指名）停止を受けている期間中でない者であること。
- キ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- ク 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- ケ 国税及び地方税について滞納がない者であること。
- コ 本企画提案コンペ及びその後の委託契約に、不正又は不誠実な行為がないことを誓約できる者であること。

(2) 失格事項

応募者が次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- ア 上記（1）に定めた資格が備わっていないとき。
- イ 複数の提案書等を提出したとき。
- ウ 他人の提案の代理をしたとき。
- エ 提出のあった提案書等が様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合せず、その補正に応じないとき。
- オ 参加に際して事実と反する申込みや提出書類に虚偽または不正があったときその他提案者及び関係者において不法又は不正な行為があったとき。
- カ 提案書等の提出期限までに所定の書類が整わなかったとき。
- キ 見積書の積算誤りや重要な文字の訂正、委託上限金額を上回る金額の提示があったとき。
- ク 提出書類が提出期限を越えて提出されたとき。
- ケ その他あらかじめ指示した事項に違反したとき及び提案者に求められる義務を履行しなかったとき

(3) 共同提案

共同体での参加も可能とするが、その場合は当該共同体の構成員が単独で参加することはできない。なお、各構成員は、（1）及び（2）の条件を全て満たすこと。

「共同事業体協定書兼委任状」（第1-3号様式）を提出すること。

6 手続き等に関する事項

(1) 担当課（参加資格申請書、質問、企画提案書提出場所）

〒514-8570 津市広明町13番地 三重県本庁舎2階

三重県地域連携・交通部 水資源・地域プロジェクト課

電話 059-224-2419 FAX 059-224-2219

電子メール shigen@pref.mie.lg.jp

(2) 参加資格確認申請書等の提出（提出部数：各1部）

ア 本件業務に係る企画提案書等の提出を希望する者は、「企画提案コンペ参加資格確認申請書」（第1-1号様式）（以下「参加資格確認申請書」という。）と、法人にあっては、登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。商号、所在地、代表者、資本金等の事項が記載されているもの。写し可）を、個人にあっては、申請者の本籍地市町村発行の身分証明書及び東京法務局発行の成年被後見人、被保佐人等について登記されていないことの証明書（写し可）を、上記（1）の担当課に、持参又は郵送のいずれかで提出すること。

※企画提案コンペの参加に関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合はその委任状（第1-2号様式）を、共同提案を行う場合は「共同事業体協定書兼委任状」（第1-3号様式）及び共同提案者にかかる上記証明書等も添付すること。

※納税確認について、参加申請時点では証明書による確認は行わないが、契約締結時には未納でないことの証明書の提出を求めるため、参加資格確認申請時で確認しておくこと。

イ 参加資格確認申請書の提出後に参加資格確認申請書の記載事項に変更が生じた場合には、参加資格確認申請書受付期間内に「参加資格確認申請書記載事項変更届」（第1-4号様式）を添えて、改めて「参加資格確認申請書」を提出すること。

参加資格確認申請書を提出しない者は、以降の企画提案を行うことができない。

【提出期限】：令和5年6月16日（金）15時00分必着

◎持参の場合：開庁日のみ（土日祝を除く平日8時30分～17時15分）。

◎郵送の場合：簡易書留等の確実な方法によるものとする。なお、発送後は、必ず担当課まで電話連絡を行うほか、締切日時までに確実に書類が届くかどうかを、投函前に郵便局で確認すること。

【参加資格確認結果通知】

・提出された「参加資格確認申請書」、上記5「参加資格に関する事項」の有無について審査を行う。

・資格審査結果は、申請者の参加資格がないと認めた場合のみ、令和5年6月19日（月）17時15分までに各申請者あてに電話連絡を行うとともに文書で通知する。

(3) 質問の受付

【受付期限】：令和5年6月12日(月)17時必着（期限厳守）

【受付方法】：「質問票」（第2号様式）に必要事項を記載の上、担当課にファクシミリ（送り状不要）又は電子メール（shigen@pref.mie.lg.jp）で送付するとともに、送信後に担当課に着信確認の電話をすること。なお、電話、来訪等口頭による質問は一切受け付けない。また、電子メールの場合は件名に「【質問】令和5年度木曾岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する調査業務委託」と明記すること。

【回答方法】：令和5年6月14日（水）17時までに原則三重県ホームページに回答を掲載する。ただし、質問者のアイデア、ノウハウ等に関わる部分など、他の参加予定者に周知されることにより、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものについては、当該質問者のみに回答する場合がある。

（4）企画提案書の提出

上記（2）の「参加資格確認申請書」等の提出を行い、「資格審査」において参加資格があると認められた者のみ提出することができる。なお、企画提案書の作成にあたり、令和4年度に県が行った「木曾岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の可能性に関する調査（幅広い土地利用分野（用途）の可能性に関する調査のこと）」結果の閲覧については、あらかじめ上記（1）の担当課あてに申し出ることとする。

【企画提案書等及び部数】

ア 企画提案書（第3号様式） 7部（正本1部、副本（写し）6部）

- ・添付資料は、A4版で、両面長辺綴じとし、ページ番号を付すこと。文字サイズは概ね12ポイント以上とする。また、可能な限り具体的に記載すること。
- ・参加事業者1者につき1提案とすること。
- ・提案する企画に係る費用の総額は、「3（2）委託上限金額」を超えないものとする。
- ・一度提出された「企画提案書」は、これを書き換え、差し替え、追加又は撤回することはできない。
- ・提案書には次の資料を添付すること。

a) 提案者の業務実績等（第3-1号様式）

- ・同種とは「一定エリアにおける産業立地の導入可能性調査」等を、類似とは「大規模土地利用の将来予測、土地利用検討」、「工業団地等産業用地開発のための基本計画や導入計画調査・作成」、「産業立地の市場調査・将来予測」等を指す。
- ・1業務1枚で作成すること（最大5業務）
- ・再委託及び共同企業体締結企業等として参加した業務実績についても、本業務に関わる実績として自社にかかる役割などが明確に分かれば記載してもよい。
- ・業務実績にかかる契約書（変更契約書含む）（写）を提出すること（別冊綴じ）。

- ・契約書(写)には業務内容が判断できる内訳書、仕様書等(写)も提出すること。

b) 業務実施体制・スケジュール(第3-2号様式)

- ・所属及び役職については、その者が「企画提案書」提出者以外の企業等に所属する場合には、企業名等も記載すること。
- ・想定される分野ごとに主たる担当主任技術者を選任すること(ただし、その者が複数の分野にまたがり主たる担当主任技術者になることは妨げない)。

c) 業務実施体制(業務再委託)(第3-3号様式)

- ・他のコンサルタント、事務所等に、業務の一部を再委託する場合、または学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合に記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

d) 予定技術者の経歴等(第3-4号様式)

- ・〇〇担当主任技術者の〇〇は、第3-2号様式で記載した各分野担当の名称を記載すること。
- ・統括責任者、分野担当主任技術者ごとに作成すること。
- ・同種・類似の定義については、第3-1号様式欄外注釈参照のこと。
- ・⑤については、本業務に直接関連しない、あるいは関連が低く④には挙げなかったその他の業務について、その業務概要を記載すること(例:〇〇年度、〇〇市発注、〇〇業務、主な自分の役割)。
- ・保有資格として記載した資格については、証明する書類(写)を添付すること(別冊綴じ)。

e) 予定技術者の業務実績(第3-5号様式)

- ・第3-4号様式④に記載した業務について、具体的かつ簡潔に記載すること。
- ・一業務ごとに一枚作成すること。

f) 企画内容(業務実施方針、調査、分析等)(第3-6号様式)

- ・本事業の目的及び発注者が現在認識している諸課題を踏まえて作成する。
- ・業務実施における着眼点、業務の実施方針、課題解決のため本業務にて企画提案する調査項目やその手法、参考仕様書にない独自提案や追加提案及びその内容を、具体的に記載する。
- ・「調査および分析」については、実施予定項目、それらに係るデータ取得方法、対象件数・現況把握手法、結果分析手法等できるだけ具体的に提案する。
- ・表現方法については、提出者の自由。
- ・適宜、カラーによる文字、図表、写真等を用いても可。
- ・記載の枠を広げることなども可。ただし、提出はA4サイズで12ページまで。

イ 見積書 7部(正本1部、副本(写し)6部)

- ・三重県知事あて。提案者の住所、事業者名及び代表者名を記載すること。企画提案時における押印は自由とするが、最終提案者となった場合には、後日、住所、事業者名、代表者名及び代表者印を押印した見積書を封入未開封(封筒表面に、業務名・社名・代表者名を記載)にて提出していただきますので、誤謬のないこと。

- ・記載様式は特に定めないが、費用の内訳を可能な限り詳細に記載すること。
- ・内訳項目の一例として次のとおり。
 - ①立地動向の具体的な調査・把握
 - ②木曾岬干拓地への進出（事業化）条件の整理及びゾーニングの検討
 - ③都市的土地利用が可能となるまでの期間に導入できる暫定利用方法及び公共
利用用途の可能性把握
 - ④報告書作成
- ・見積書には、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額と含む金額をそれぞれ明記すること。見積金額（税込）については、参加仕様書記載の委託上限金額（税込）の範囲内とすること。消費税及び地方消費税については10%として見込み、円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた額をもって契約金額とする予定。

ウ 提案事業者の活動概要がわかる資料 7部

提案事業者の組織概要（名称、所在地、設立年月日、資本金、従業員数等）、組織体制（主な事業所を含む）、沿革等を簡潔に記載したもの（パンフレット可）。

【提出期限】：令和5年6月28日（水）15時必着

◎持参の場合：開庁日のみ（土日祝を除く平日8時30分～17時15分）。

◎郵送の場合：簡易書留等の確実な方法によるものとする。なお、発送後は、必ず担当課まで電話連絡を行うほか、締切日時までに確実に書類が届くかどうかを、投函前に郵便局で確認すること。

7 プレゼンテーション（ヒアリング）の実施

（1）日程

ア 日時：令和5年7月5日（水）※改めて別途通知します。

イ 場所：三重県庁内または三重県庁付近の会議室

ウ 人数：入室は1提案者につき3人以内

エ 説明者：当該事業を受託した場合の統括責任者を主たる説明者とする。

オ 時間：40分以内（提案説明25分以内、質疑応答15分程度を予定）

（2）実施方法

ア 提出のあった企画提案書についてプレゼンテーション（ヒアリング）を行うが、応募が6件以上の場合はプレゼンテーションに先立ち書類選考を行う。その場合の結果については、6月30日（金）17時までに提案者（担当者）あて電話連絡するとともに文書で通知する。

イ 企画提案コンペ参加事業者は、予め提出された企画提案書に基づいてプレゼンテーションを行う（パソコン機器などの使用は不可）。日時等の詳細情報については、6月30日（金）17時までに提案者（担当者）あて電話連絡するとともに文書で通知する。

8 審査、事業者の決定

(1) 企画提案書等の審査

審査は、選定委員会において実施し、最も高い得点を獲得した者を最優秀提案事業者として選定する。

(2) 企画提案書を選定するための評価基準（評価項目、判断基準）

ア 実現性

- ・提案内容及び期待される効果に実現可能性があるか。
- ・スケジュールは具体的か。

イ 企画性

- ・提案内容は、独自のアイデアが盛り込まれ、オリジナリティのあるものか。

ウ 有効性

- ・提案内容は委託業務の目的に対して、効果が期待できるものとなっているか。

エ 実施体制

- ・事業を実現するために必要な人員体制が社内に整っているか。
- ・県との連絡体制は整っているか。
- ・社外組織との連携がある場合、その必要性とどのような組織とどのように連携を行うかが明確になっているか。

オ 経済性

- ・見積額及び積算内訳・根拠は適切か。
- ・提案内容は、費用対効果の観点から効果的な内容となっているか。

(3) 審査結果の通知

審査結果については、審査終了後速やかに書面により企画提案コンペ参加者に通知するとともに、審査結果（最優秀提案事業者名、採点結果）を公表する。審査結果に対する異議申し立ては一切受け付けない。

なお、最優秀提案の次点の提案者に対し、最優秀提案者が契約に際し不具合、事故等あるときは、契約交渉相手として連絡することがある。

9 事業者との契約

選定された最優秀提案事業者は、通知があり次第、担当課と打合せを行い、委託業務契約書を締結した後、速やかに業務の準備に着手すること。

10 契約方法に関する事項

(1) 契約条項は、担当課において示す。

(2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とする。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」という。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に

係る認定を受けた者（会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限る。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

また、三重県会計規則（以下「規則」という。）第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。ただし、規則第75条第4項1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しない。

なお、契約保証金の免除を判断するため、過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書をご提出いただく場合がある。

(3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有する。なお、契約金額は見積書に記載された消費税及び地方消費税相当額を除いた金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとする。

(4) 契約は、担当課において行う。

1.1 監督及び検査

契約条項の定めるところとする。

1.2 契約代金の支払い方法、支払い場所及び支払い時期

契約条項の定めるところとする。

1.3 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。単位は日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）による。

1.4 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができる。

1.5 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

(1) 受注者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

ウ 発注所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介

入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。

- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じる。

16 その他

(1) 提出書類の取扱い

- ア 企画提案コンペ参加者が提出した書類に含まれる著作物の著作権は企画提案コンペ参加者に帰属する。ただし、発注者である三重県は、契約結果公表等に際し必要な場合には、提案書類の一部又は全部を提案者の許可なく無償で使用できるものとする。
- イ 提出書類は、本業務委託事業者の選定以外に企画提案コンペ参加者に無断で使用できないものとする。ただし、委託事業者として選定された企画提案コンペ参加者の提出書類については、委託事業者選定後、一定期間、ホームページでの公表等に使用することがある。
- ウ 提出書類は、委託事業者の選定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することがある。
- エ 提出された書類は返却しない。

- (2) 企画提案コンペ参加事業者が本企画提案コンペに要した費用については、全て企画提案コンペ参加事業者が負担するものとする。

- (3) 本企画提案コンペの実施は、委託事業者の特定を目的とするものであり、契約後においては、担当課と協議を重ねながら実施することになるので、提出書類の内容をそのまま実施することを約束するものではない。

- (4) 「参加資格確認申請書」を提出した後に辞退する場合は、速やかに担当課まで連絡するとともに、「参加辞退届」(第1-5号様式)を提出すること

- (5) 提出されたすべての書類は三重県情報公開条例(平成11年三重県条例第2号)に基づき原則として情報公開の対象となる。

- (6) 最優秀提案に選考された者は、担当課が指示した日までに次の書類を提出すること(ファクシミリでの提出可)。

- ア 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納の税額がないことの証明)(有料)」(所管税務署が企画提案書提出期限の6カ月前まで発行したもの)の写し
- イ 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6カ月前までに発行したもの(無料))の写し
- ウ 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書

※ア、イについて、新型コロナウイルス感染症の影響により税務署等の関係機関に納税（徴収）猶予制度を受けるために申請したことで、提出（提示可）ができない場合は、「申立書」（第4号様式）を提出（FAX又はメール可）してください。

- (7) 上記（6）による資格確認後、最優秀提案者と随意契約を締結する。
- (8) 契約にあたり、原則として再委託は認めない。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、予め必要性、再委託先、委託する内容、金額等を書面で県に協議し、その承諾を得た場合はこの限りではない。
- (9) 本契約により発生した著作物の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利で、第27条および第28条に定める権利を含む。）及び著作物の翻案等により発生した二次的著作権は、成果品の引渡しをもって三重県に譲渡されるものとする。また、受託者及び従事者は著作権を譲渡した著作物に関して著作人格権を行使しないものとする。受託者が本業務のために作成した各種資料等の著作権についても三重県に帰属するものとする。

また、受託者は三重県の承諾なく成果品を第三者に公表、貸与及び使用させてはならない。

- (10) 本業務遂行に際して知り得た情報については、事前に委託者の書面による承諾を得ることなく、他の目的での利用及び第三者若しくは本業務に携わる人員以外に開示、漏えいしてはならない。
- (11) 受託者は、契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し又は継承してはならない。ただし、委託者の書面承諾を得た場合はこの限りではない。
- (12) 個人情報の取扱いについて

契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守すること。また、三重県個人情報保護条例第68条及び第69条、第72条に委託を受けた事務に従事している者、若しくははしていた者に対する罰則規定があるので留意すること。

【スケジュール】

- (1) 公告日 令和5年6月5日(月)
- (2) 質問の受付期間 令和5年6月5日(月)から
令和5年6月12日(月)17時まで(必着)
- (3) 参加資格確認申請書提出期限 令和5年6月16日(金)15時必着
- (4) 企画提案書提出期限 令和5年6月28日(水)15時必着
- (5) 選定委員会(プレゼンテーション審査) 令和5年7月5日(水)
- (6) 選定結果通知 令和5年7月5日(水)

「個人情報の取扱いに関する特記事項」

注) 「甲」は県の機関等を、「乙」は受託者をいう。

(基本的事項)

第1条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報を甲の承諾なしに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(責任体制の整備)

第3条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の報告)

第4条 乙は、この契約による個人情報の取扱いの責任者(以下「個人情報保護責任者」という。))及び業務に従事する者(以下「作業従事者」という。)を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の個人情報保護責任者及び作業従事者を変更する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

(作業場所等の特定)

第5条 乙は、個人情報を取り扱う場所(以下、「作業場所」という。)とその移送方法を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業場所及び移送方法を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

3 乙は、甲の事務所内に作業場所を設置する場合は、個人情報保護責任者及び作業従事者に対して、身分証明書を常時携帯させ、名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

(保有の制限)

第6条 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を保有するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を保有するときは、甲の指示に従わなければならない。

(利用及び提供の制限)

第7条 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(教育の実施)

第8条 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知ることができた個人情報を他に漏らしてはならないこと、契約の目的以外の目的に使用してはならないこと及び個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)(以下「個人情報保護法」

という。)第66条第2項及び第67条、個人情報保護法及び番号法に定める罰則規定並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項、その他この契約による業務の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修をしなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第9条 乙は、この契約による事務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者についての労働派遣契約書において個人情報の取扱いを明示する等、正社員以外の労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者による個人情報の処理に関する結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第10条 乙は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合又は再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して前項の承諾を得なければならない。

一 再委託する業務の内容

二 再委託の相手方

三 再委託の期間

四 再委託が必要な理由

五 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容

六 前号の個人情報保護措置の内容を遵守し、個人情報を適切に取り扱うという再委託の相手方の誓約

七 再委託先の相手方の監督方法

八 その他甲が必要と認める事項

3 乙は、再委託を行ったときは遅滞なく再委託の相手方における次の事項を記載した書面を甲に提出しなければならない。

一 再委託先

二 再委託する業務の内容

三 再委託の期間

四 再委託先の責任体制等

五 再委託先の個人情報の保護に関する事項の内容及び監督方法

六 その他甲が必要と認める事項

4 乙は、前項の内容を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

5 乙は、再委託を行った場合、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して、再委託の相手方による個人情報の処理及びその結果について責任を負うものとする。

6 乙は、再委託を行った場合、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(個人情報の適正管理)

第11条 乙は、この契約による事務を行うために利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- 一 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。
- 二 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。
- 三 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- 四 甲から引き渡された個人情報を甲の指示又は承諾を得ることなく複製又は複写しないこと。
- 五 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- 六 個人情報を管理するための台帳を整備し、責任者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- 七 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
- 八 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(受渡し)

第12条 乙は、この契約において利用する個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行うものとし、個人情報の引渡しを受けた場合は、甲に受領書を提出しなければならない。

(個人情報の返還、廃棄又は消去)

第13条 乙は、この契約による事務を処理するために保有した個人情報について、事務完了後、甲の指示に基づいて個人情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。

- 2 乙は、第1項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 3 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 4 乙は、個人情報を廃棄又は消去したときは、廃棄又は消去を行った日、責任者名及び廃棄又は消去の内容を記録し、書面により甲に報告しなければならない。
- 5 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

(点検の実施)

第14条 乙は、甲から個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、個人情報の取扱いに関する点検を実施し、直ちに甲に報告しなければならない。

(検査及び立入調査)

第15条 甲は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、本特記事項に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先に対して検査を行うことができる。

- 2 甲は、前項の目的を達するため、作業場所を立入調査することができるものとし、乙に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。

(事故発生時の対応)

第16条 乙は、この契約による事務の処理に関して個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その

事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、甲と協議のうえ、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(契約の解除)

第 17 条 甲は、乙が本特記事項に定める義務を履行しない場合及び個人情報保護法に違反した場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第 18 条 乙の故意又は過失を問わず、乙が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。